

## 【司会】

ただいまから、神奈川県と公益財団法人地球環境戦略研究機関 IGES（アイジェス）が共催する、オンラインセミナー「2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること コロナ禍からのグリーンリカバリー」を開始します。本日はお忙しい中、本セミナーを御視聴いただきありがとうございます。私は、本日の司会進行を務めます神奈川県環境計画課の古性と申します。どうぞよろしくお願いいたします。本日のセミナーでは、前半で2050年脱炭素社会の実現に向けて、私たちの暮らしがこれからどう変わっていくのか、IGESの研究者による、複数の切り口によるプレゼンテーションと、神奈川県の取組を紹介し、後半のパネルディスカッションでは、県内の事業者や、次代を担う若者も加わり、脱炭素社会の実現に向けて、私たち一人ひとりにできることは何かを議論いたします。それでは、セミナー開会に当たり、主催者を代表してIGESの三好信俊専務理事より開会の御挨拶を申し上げます。

## 【三好 信俊 IGES 専務理事】

皆様、こんばんは。ただいま御紹介いただきましたIGES専務理事の三好です。主催者を代表して御挨拶申し上げます。本日は御多用中のところ御参加いただき、誠にありがとうございます。地球環境戦略研究機関IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な政策研究の成果を実際の政策、行動に具現化することを目指して、国際的に活動している研究機関です。IGESは、国や神奈川県などの御支援を受けながら、本部を三浦半島葉山町に置いて設立され、国際的に活動の場を広げながら活動を続けて20年を経過いたしました。こうして御一緒に本会を開催させていただき神奈川県とは、様々な機会にて知見・ネットワークを共有し、連携を強化しているところです。本日、IGES及び神奈川県における重要なテーマである気候変動、脱炭素社会への展望について、日頃御支援を賜っている地元の皆様とともに考える機会をいただいたことに大変感謝しております。

2020年10月、菅総理大臣は国会での所信表明演説で「2050年脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言しました。また、11月19日には衆議院で「気候非常事態宣言決議」が採択されました。脱炭素化の方向性と時間軸を明確に示すことは、企業や投資家の長期的視点に立った経営、投資判断を支えることにつながります。また、2050年脱炭素化は、パリ協定が目指す1.5℃目標にも整合する非常に野心的な目標です。脱炭素社会の実現という工業国が未だかつて到達したことのない目標に向けた変革のためには、2050年にどのような「日本社会」を構築するのかという私たちの社会のあり方を根本的に考えることが必須となります。日本社会が直面するコロナ禍は、人々の暮らしに多大な困難をもたらしており、現在、私たちの経済・社会システム、ライフスタイル、そして価値観が根底から大きく揺らいでいます。他方で、コロナ禍への対応、復興において、現在の社会経済システムを、持続可能でレジリエントな社会への移行に向けて再設計、リ・デザインする機会が与えられています。単にコ

コロナ前の状況に戻るのではなく、より良い復興、Building Back Betterに向けて、コロナ対策としての経済刺激策を気候変動やその他の環境課題への対策と結び付ける、グリーンリカバリーという考え方もその一例です。

本日のセミナーでは、前段にて「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、大転換に直面しつつある私たちの暮らしがこれからどう変わっていくのかについて、IGESの研究職員による複数の切り口と神奈川県を取組を紹介します。さらに後段のパネルディスカッションでは、太陽住建の河原社長、エックス都市研究所の理事で、ヨコハマSDGsデザインセンターのセンター長でもある信時様と、ユース、次世代代表として、Climate Live Japan実行委員会共同代表の小出様に御参画いただき、「2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること」をテーマに議論いただきます。

本日は緊急事態宣言下で、協働セミナーとしては初めて、オンラインでの実施といたしました。まだまだ不慣れな点があろうかと思いますが、何卒御容赦いただければと思います。また、こうした企画について御参加の皆様からの御意見・御示唆等をいただきたく、終了後のアンケートにも是非御協力いただければと思います。本セミナーが、皆様にとって有意義なものとなることを願っております。御清聴ありがとうございました。

#### 【司会】

三好専務理事ありがとうございました。それでは、これより講演を開始いたします。はじめに、IGES 戦略的定量分析センターの栗山昭久研究員が、「変わる私たちの暮らし 2050年のゼロエミッション社会を考える」について発表します。栗山研究員、よろしくお願ひします。

#### 【栗山 昭久 IGES 戦略的定量分析センター研究員】

みなさん、こんばんは。IGES 戦略的定量分析センターの栗山と申します。本日は2020年6月に公表した「ネット・ゼロという世界」というレポートをもとに、「変わる私たちの暮らし 2050年のゼロエミッション社会を考える」について発表します。まず初めに本報告書の中身について説明します。本報告書は社会変化の原動力とエネルギー需要の関係を捉えた報告書ということで、2050年頃の世界がどういった要素で変わっていくのかということを考えました。その要素として気候変動危機のみならず、人口減、廃棄物資源問題、技術イノベーション、国際動向といった様々な要素を捉えた社会変化を考えていきます。そういった中で社会変化が対応方策にどのように関係し、また具体的な我々の暮らしにどう関係し、最終的にエネルギー需要増加減少にどこまで影響するのかといったところを考えて定量化したものです。こういった変化をすべて分析することは出来ませんので、本報告書では二つの極端なシナリオを分析しました。一つ目はロックインシナリオと題しまして、国際的動向に関わらず現状維持の力が強く働き、国内の社会変革がほとんど起きないシナリオでございます。特徴としては、化石燃料の利用に依存しつつネット・ゼロを達成、すなわち中央集

中型のシステムあるいは制度というのが残る世界を描いております。二つ目のシナリオはトランジションシナリオです。国際的な動向や国内の社会問題、技術の進展に応じて既存の社会制度、経済構造、インフラまでもが変わっていく世界を描いているものです。大きな特徴として、デジタルトランスフォーメーションに加えて、電化、再エネを利用してネット・ゼロを達成するという世界を描いております。すなわち、分散型の社会システムあるいはエネルギーシステムをベースにしております。この二つのシナリオ、化石燃料輸入量、CO2 貯留量、再生可能エネルギーの利用量等を検討しました。その結果、このトランジションシナリオが持続性の高いシナリオと結論付けております。従いまして、本日はこのトランジションシナリオについて、もう少し詳しく見ていきたいと思っております。先ほど申し上げたとおり、このトランジションシナリオではデジタルトランスフォーメーション、電化、再エネこの三つの要素が主なキーワードになっています。特にデジタルトランスフォーメーションというのは、消費者あるいは製品の需要者、エネルギーの需要側に近い変化です。人々に近い分、CO2 削減との関係がわかりにくいという特徴があります。一方で電化、再エネというのは生産者側、エネルギーの供給者側の視点です。人々から遠く見えづらい一方で、直接的にCO2削減効果があるのが特徴です。まず初めに供給側から説明します。こちらのグラフは発電、電力量、電源構成とその量を示したものです。2013 年は8割程度が化石燃料からの電力が供給されている中で、このトランジションシナリオはその量を増やしつつ、再生可能エネルギーを中心とした非化石電源で供給するということを描いています。この発電量が増える理由の一つとして、いろんな部門で電化が進みます。左の図が2015年のトランジションシナリオのエネルギーの使い方を示しています。特にこの運輸部門、交通部門について、ガソリン、ディーゼルを使っているところがほぼ青くなっているとおり、電化が進んでいると想定します。電化は再生可能エネルギーを使いやすいというだけでなく、省エネルギーそのものに効果があり、エネルギーを賢く使えるという特徴がございます。そういった中でこの鉄鋼業、化学業といった素材産業でも再生可能エネルギーを多く使う状況を想定しているとともに、再生可能エネルギー由来の水素を利用して、素材を生産することも考えています。また、本報告書では各需要側の姿も描いています。その切り口として、都市・地域、暮らし、産業活動、農林水産業、適応といった5つの点が描かれています。都市・地域については都市機能の集約化に加えて、電化、自動運転技術による公共交通の充実、道路や駐車場における太陽光パネルの設置や無線給電といったものが充実される姿を描いています。暮らしにおいてもテレワークがより進展し、その効果もあり、隙間時間・待ち時間といった時間の使い方が変わっていくことを描いています。また、モノの使い方も使い捨てるの習慣からリユース・リサイクルへ、機能価値から消費価値へとといったところを議論しております。また、モノの運び方の変化も描いています。さらに、この暮らしの変化というのが産業活動にも影響し、3Dプリンターによるモノの現地生産でありますとか、CO2 を用いたプラスチックの製造、またこのリサイクルが発展すると循環型経済が発展し、鉄までも再利用することを描いています。農林水産業においては、生産プロセスの電化に加え、センサー技術の発達によつ

て人々の作業時間を効率化でき、使用する肥料を効率的に使って同じ量でも使用量を減少出来ることを描いています。また、適応においても重要な点で、1.5℃、2℃の気温上昇においても気候が変わってしまうという現実がある中で、住む場所の再検討とCO<sub>2</sub>を下げていくことの必要性を描いています。こういった需要側の変化はまだまだ描き切れていないと思いますが、非常に重要だと捉えています。一つ御紹介したいのが、いかに需要側の視点が大事かというレポートがございます。日立京大ラボの中で、広井先生が出したレポートにすごく重要なメッセージがあるので、読み上げて説明させていただきます。「8から10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な施策を実行すべきである。今から8から10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。」色々なまちづくりそのものを考えていく。もしくは、どこのまちを作っていくのかも重要だと言っています。したがって、このネット・ゼロとか再生可能エネルギーの話だけではなくて、我々の暮らしをどのように変えていくのか、どのような社会を目指していくのかを選択するタイミングであるというメッセージになっています。しかし、この暮らしについて我々はどのようなものを望んでいるのか、そもそもこの2050年という長期の話ですので、その頃の我々は誰か、という根本的な問いがたくさんございます。そういった中でこのような話を展開していくには、我々研究者だけで考えていくだけでなく、県内の様々な方の意見を集約して作っていく必要があると強く認識しているところです。今回のレポートのタイトルに試案と書いてあるのですが、巻末に締切なしの意見募集をしていると記載しています。いつでもここにあるアドレスに皆様の描く将来をいただければと思っています。また、将来の姿を描く際に、政府の文書を御紹介しています。文部科学省、内閣府、総務省、経産省、国土交通省、厚生労働省、こういった大きな省庁でさえも、2040年あるいは2050年頃の姿を大胆に書いているレポートがいくつかありますので、ぜひこういったレポートを読みつつ、皆さんの想像を膨らまして、こういった社会を我々が欲しいのか、達成したのか、といったことを議論していければいいなと思っています。私自身が参考になった書籍もいくつかあるので、参考までに紹介しています。最後に、ここまでは大きな話をしてきましたが、今我々ができることは何かということについて説明します。最初に再エネについてです。この後、神奈川県的小林部長から詳しい話があると思いますが、神奈川県では、色々な面白い取組をしています。「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」、「みんなでいっしょに自然の電気」、「初期費用0円で、太陽光発電を」などです。戸建て住宅の人は太陽光を入れられると思うのですが、入れられない人はどうすればいいのかという問題は、こういった仕組みを使って、少しでも再エネを使っていく、その結果、国の電力施策に影響を与えるかもしれない、大家さんの考えが変わるかもしれない、といったこ

とが重要だと考えます。電化、省エネにつきましても、断熱が非常に重要でして、窓からは60%くらいの熱が逃げているということもあるので、そういったところも抑えていく。また、デジタルトランスフォーメーションについても我々の暮らしそのものが関わっているところです。テレワークを本格的に取り入れ、時間をうまく使うといったことが、重要だと思いますし、それを今考えていく必要があるのではないかと思っている。この点、後ほど小嶋研究員から話があります。また、食料、日用品、衣類の使い方など、回りに回ってGHGに関わってくるものはたくさんあります。そういった意味で日用品の使い方を今から考え直していくことも重要です。こちらについても後ほど栗生木研究員から関連する話があると思いますので、よろしくお願ひします。私からの説明は以上になります。御清聴ありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。ただいまの発表とこれ以降の発表についての御質問等は、この後、実施するパネルディスカッションの際に、お受けしたいと思ひます。続きまして、IGES 持続可能な消費と生産領域の栗生木千佳主任研究員が、「変わる私たちの暮らし モノの消費と循環」について発表します。栗生木主任研究員、よろしくお願ひします。

#### 【栗生木 千佳 IGES 持続可能な消費と生産領域主任研究員】

御紹介ありがとうございます。IGES 持続可能な消費と生産領域主任研究員をしております栗生木と申します。先ほど、栗山研究員からもありましたが、モノの消費というところも今後の脱炭素の世界に関係してきます。今日は、モノの消費といった観点から、我々が普段取り組んでいる3Rや、最近耳にする循環経済についてお話しします。この写真は、イースター島の写真です。私は、様々なところでお話させていただく機会がありますが、なぜ最初にこの写真を出すのかというと、イースター島が滅びた一般的な説として、モアイ等を作るために森林を開発して、その結果、土壌破壊が起こり、その結果食物が育てられなくなり、イースター島の住民の間で資源の争奪が起き、結果、イースター島が滅びたと言われています。今、私たちが住む世界、このようなことが起きつつあるのかなと思っています。私たちは3R、リサイクルについて努力している一方で、過剰な消費をしていないか注意を払う必要があると思ひます。実際には、左下の図を見ると、これは世界で資源が採掘された量を示しています。世界人口、2050年には97億人、2100年には110億人になると言われています。1970年から今まで40年近くありますが、その40年間で3倍以上になっていますし、右上のグラフの推計にあります。今のスピードで資源の消費量が増加し続けると、2060年には現在の2、3倍になると言われています。資源の消費が起こった結果、海洋プラスチックのような身近な環境問題、資源枯渇の可能性、資源価格の上昇といった経済問題も起きてきます。我々のような資源を輸入する国としては、意識しづらいところがありますが、土地破壊が資源の採掘に伴う環境影響が他国で起こっているといえます。結果、地球の容量が能

力を超えてしまうことがあります。そういったことを避けようと、要は経済や幸福の伸びと資源使用や環境影響を切り離したいという考え方が出てきました。それをデカップリングとっています。また、資源効率性、資源生産性といった、より少ない資源でより豊かな生活をするを旨とした政策ができてきました。それが、日本だと循環型社会政策であり、欧州ですと循環経済政策ということにつながってきています。モノの消費と脱炭素とは大きな関係があります。国際資源パネルという世界の専門家が集まったパネルがありますが、天然資源の採掘と加工が土地に関する生物多様性喪失と水への負の影響の原因の90%、気候変動影響の50%あると言われていています。加えて、物質生産による排出量が世界の総排出量に占める割合ですが、1995年には15%だったものが今は23%になっています。いずれにしても大きな割合で増えています。モノの生産について、循環を通じて減らしていけないかという考えが今広がってきています。リサイクルだけでなく、メンテナンスや再使用で寿命を延ばすことや、例えばシェアリング等、1つのモノでたくさんの方が利用するというような新しいかたちのサービスも含まれます。日本でも動きがあって、メルカリも1つの方法かなと思います。皆さんが使ったものを別の方に使ってもらう。ユニクロがリサイクルのダウンを出したことも新しいと思いますし、セブンイレブンにペットボトルの回収箱が増えてきています。こういった様々な動きがある中で一つ面白い動きを御紹介したいと思います。Loopというサービスで、荷物が来て開くと、再生利用可能な容器に入って商品が届きます。それを使用し、最終的にはまた容器を戻して、製品が運ばれてくるという仕組みになっています。こういったことを通じて便利さを変えないままでモノを減らしていくということを考える必要があると思います。他方で、日本の循環型社会、これまで色々な施策を行ってきて、2000年から2017年で天然資源投入量は減ってきています。循環している量も増えてきています。増えているけれども、棒グラフを見ると、2009年あたりから減少幅が減ってきているということで、さらに努力していく必要があると思います。様々な手段がありますが、地域で考えるとどういう事が出来るのか、一つの事例として富山のワイナリーの話を見せていただきます。耕作放棄地を活用したワイナリーですが、ワインとともにりんごのシードルも作っています。シードルの原料は地域で栽培された未販売のりんごを使っています。こういったところも通じて、循環経済をしながら、新しい産業も生み出していくという動きがあります。神奈川県ですと、例えば、海を荒らすウニがいて、そのウニにキャベツを与えて製品にしてはどうかという動きもあるようですので、色々な可能性があるのではないかなと思っています。今後、様々な企業の間で出てきた副産物を活用し、我々としても、資源を使わない、循環型の製品を買う、シェアリングなどを行うことが大事だと思います。また、地域の資源を循環させて活用して新たな産業を生み出していくという色々な方向が今後の可能性としてあると思っています。私からは以上となります。御清聴ありがとうございました。

## 【司会】

ありがとうございました。続きまして、IGES 小嶋公史戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーターが、「変わる私たちの暮らし 1.5°Cライフスタイルに向けて」について発表します。小嶋プリンシパルコーディネーター、よろしくお願いします。

## 【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】

御紹介ありがとうございます。IGES 戦略マネジメントオフィスの小嶋と申します。まず、1.5°Cライフスタイルという IGES で3年ほど前から取り組んでいるプロジェクトですが、脱炭素型の暮らしを実現する選択肢について考えていくということで、消費者のライフスタイルを通じた気候変動に及ぼす影響を「ライフスタイル・カーボンフットプリント」という指標を用いて分析しています。パリ協定の1.5°C目標の実現に向け、脱炭素型ライフスタイルの選択肢を示すとともに、温室効果ガスの削減効果を定量的に分析しました。フィンランドの大学と共同研究として、2年ほど前に英語版のレポートを出版しました。さらに、2020年1月に日本についての分析結果を取りまとめた日本語要約版を出版しました。この日本語要約版の内容を、かいつまんで説明します。「ライフスタイル・カーボンフットプリント」という指標は、我々が自動車を使ってガソリンを燃やしたり、ストーブを燃やしたりして直接、温室効果ガスを排出しています。これを直接排出と言いますが、実は、我々の暮らしを成り立たせるためには、直接排出だけではなく、色々な製品やサービスを作って暮らしが成り立ちますが、製品のライフサイクルを通じてあらゆるところで温室効果ガスは排出されます。右の図にあるようにカーボンフットプリントという考え方は、我々が製品やサービスを使って直接出てくる排出だけでなく、ライフサイクル全体で出てくる温室効果ガス、我々の消費が引き起こした温室効果ガスの排出をカーボンフットプリントとして足し合わせ、数字として示すという考え方です。メリットとしては、家計から排出している量は大きくないが、工場での生産やトラックでの輸送というのは我々の暮らしを成り立たせるものですので、本当に全体の排出量を減らすためには、暮らしのあり方を見直すことが重要であるということが分かりやすい指標です。また、カーボンフットプリントで考えると、我々がこういった製品を選択するかの影響がわかり、また、脱炭素に向けた取組をするように企業や国や自治体にメッセージを送る有効な指標だと考えています。日本の現況はこの2つのグラフで、左は直接排出で、どこでどれだけ出ているか、右側がカーボンフットプリントでみた1人あたりの排出量になっています。左の図を見てみると、約2割が家庭部門排出ですが、直接排出で見ると製造業、鉄鋼やセメントといったところから出てくる排出が圧倒的に多いです。一方、右側のグラフのカーボンフットプリントで見ますと、家庭の消費、政府や自治体の消費、それからインフラ整備や工場を作ったりという固定資本形成での消費の大きく3つに分かれます。家庭からの消費は6割以上で大部分を占めます。特に家庭からの、食、住居に関するカーボンフットプリント、移動に関するカーボンフットプリントが大部分を占めることとなります。現在、日本では1人あたり、家庭からのカーボンフットプ

リントは 7.6 トンです。では、1.5°C目標を達成するためにはどのくらい減らさないといけないのか、世界の研究成果を参考にしながら、世界共通の1人あたりのフットプリント目標として設定しました。これによると、2030年までには、1人あたり2.5トンまでカーボンフットプリントを減らす、2050年までには0.7トンまで減らす、ということが必要です。日本の現状を考えると、2030年までに約3分の1、2050年までだと10分の1以下まで減らす、非常に大幅な削減が必要という結果となりました。どのようにして削減していくかという、大きく3つのアプローチがあると考えています。1つは消費の総量を減らす。ポイントは、暮らしの質を落として総量を減らすということを行っているのではなく、暮らしを維持、もしくはより良い暮らしを目指しながら総量を減らすアプローチということです。例えば、コロナ禍でテレワークが普通になっていますが、テレワークをすることによって移動を減らす、けれども仕事はできるといった消費の量を減らすというのが1つあります。2つ目は、モード転換アプローチです。移動の例ですと、自家用車ではなく公共交通機関に切り替える、自動車だけでもガソリン車から電気自動車に切り替えるといった消費のモードを変えることによってカーボンフットプリントの量を減らすということです。移動だけでなく、肉食を菜食に変えるということもモード転換の1つです。3つ目は、効率改善アプローチで、技術革新によって燃費のよいものにする、断熱性能の高い住宅にするというアプローチです。これまでは、この効率改善アプローチがほとんどでしたが、それだけでは限界があるということが分かり、モード転換や消費総量の削減にも取り組んでいかないといけないことが分かっています。こういった取組があるか、住・移動・食について簡単にいくつかの例を紹介します。住居に関しては、電力消費に伴うカーボンフットプリントが多いため、家庭の電気を再エネ100%の電力会社に切り替えるということが効果的だという結果になりました。太陽光パネルを設置する、住居の断熱を改善するといった取組があります。再エネに切り替えるのはモード転換になりますし、住居の断熱は効率改善となる、その他にコンパクトな居住空間に住む、なるべく1つの部屋にかたまって暮らし、消費を減らすといった取組です。移動については、自動車からの排出が多いので、公共交通機関に切り替える、あるいはテレワークにして消費の量を減らすということがあります。食に関しては、菜食に切り替えるというモード転換、食品ロスを削減するという取組も効果的です。我々が強調したいのは、こういった取組は1.5°Cライフスタイルはよりよい暮らしにつながるものなければならない、また、よりよい暮らしにできるということです。単に排出量を減らすだけではなくて、食生活を見直して健康メリットがあったり、車を使わないことで経済的メリットがあったり、自転車等を使うことで健康メリットになります。色々なメリットがあるとよりよい暮らしにつながりますし、そうでなければならないということを強調したいと思います。最後に、1.5°Cライフスタイルは実現可能だけど、それは消費者だけの取組だけでは実現することが難しいということをさらに強調したいです。やはり、安い価格で低炭素型の商品が手に入る必要がありますし、公共交通機関のサービスが良くないと自動車から公共交通機関に切り替えたいと思えないということもありますので、政府や自治体がインフラの整備、再

エネ供給システムの促進、企業は働き方を見直したり、商品開発、サービス開発を通じて1.5℃ライフスタイルが実現しやすいような条件を整えていくことが重要です。消費者は色々と調べて、短期的に実現可能な選択肢を取り入れますし、政府や企業の取組についてシステム転換への働きかけをすることで1.5℃ライフスタイルが実現すると思っています。以上で私の発表は終わりです。御清聴ありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。続きまして、神奈川県環境農政局の小林幸文環境部長より、「ライフスタイルから見た脱炭素社会の実現 コロナ禍からの復興」と題し、神奈川県の取組について御説明いたします。小林部長、よろしくお願いします。

#### 【小林 幸文 神奈川県環境農政局環境部長】

皆さん、こんばんは。環境部長、小林です。本日は、このようなお時間をいただき感謝します。本県では、一昨年11月、2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。この脱炭素社会の実現に向けては、現在のコロナ禍からの経済復興と同時に、私たちのライフスタイルから変革していく必要があります。本日はその辺りについてお話していきたいと思えます。まず、脱炭素を巡る状況です。昨年10月には国においても2050年カーボンニュートラル、いわゆる脱炭素社会の実現を表明しています。また、本県を含めた200以上の自治体でも同様に表明をしているところがございます。日本全体で脱炭素社会を目指すという機運が高まってきています。こうした中、この脱炭素社会の実現に向けた県の取組例をいくつか御紹介させていただきます。まず、再生可能エネルギーの利用拡大です。県では再生可能エネルギーに由来する電力、いわゆる再エネ電力の利用拡大を目指しています。1つ目の取組は、「みんなでいっしょに自然の電気キャンペーン」で、九都県市が連携して進めているものです。主に家庭向けに再エネ電力のグループ購入を行う取組になります。これは、多くの人に参加することにより、低価格で再エネ電力を利用することができる仕組みとなっています。2つ目は、事業者の再エネ100%化を後押しする枠組み「再エネ100宣言 Re Action」への参画です。県としても、来年度の環境科学センターを皮切りに、2050年までに県有施設での再エネ利用100%化を目指すこととしています。さらに、この1月から新たに企業向けに、再エネ電力の利用を応援するプロジェクトを始めました。具体的には、再エネ電力を供給する小売電気事業者に対しては、各社の再エネ電力プランを県に登録いただき、県のホームページ等で公表します。また、再エネ電力に切り替えていただいた企業に対しては、県から認定証を発行し、地球温暖化対策に積極的に取り組む企業として、対外的なアピールに繋げてもらおうというものです。このように家庭、県有施設、企業、こういった各主体における再エネ電力の利用拡大を進めていきたいと考えています。続いての例は、家庭での省エネルギー対策についてです。1つ目は、自分でできるリフォーム、省エネDIYの普及啓発です。今年の冬は全国的にも寒さが厳しく、電力需要もひっ迫していると報じら

れていますが、例えば、窓用断熱フィルムを窓に貼って断熱性を上げることによって、暖房効率をあげ、省エネや健康問題、例えばヒートショック対策にも良い効果が期待できます。2つ目は、省エネ家電への買い替えの推進で、九都県市が連携してキャンペーンなども展開しています。特に省エネ性能の向上が顕著な冷蔵庫やエアコンを買い替えることにより、大きな省エネ効果が期待できます。こうした取組を進めていく一方で、社会全体では、昨年からコロナの影響が続いています。ヨーロッパを中心に、経済を復興させるにあたり、気候変動などの環境対策も両立させたいいわゆる「グリーンリカバリー」の動きが出てきています。また、国では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表し、脱炭素の取組を進めながら経済成長を目指すこととしています。県といたしましても、新たな生活様式にも順応しつつ、グリーンリカバリーの考えを踏まえながら、脱炭素社会の実現を目指していきたいと考えています。こうした中で、国や県が見据えている2050年というのは、わずか30年後であり、現在、そしてこれからの皆様の行動によって将来の生活が変わっていくこととなります。例えば、家の新築・改築、車や家電製品の買い替えなどはそう頻繁にあるものではありませんが、こうした長期に使うものの購入時の行動も大変重要と考えております。2050年の脱炭素社会をイメージして、今からできることを行っていくことが重要です。そして、その行動を進めていくことで、ライフスタイルが転換していくことになり、脱炭素社会の実現に繋がることになると考えます。最後のスライドになりますが、今お話しした、2050年の脱炭素社会のイメージをライフスタイルという観点でお示したいと思えます。中心に「①ゼロカーボンライフ」と記載しましたが、家庭生活での脱炭素化として、例えば、住まいについて、ネット・ゼロ・エミッションハウス、いわゆるZEHに建て替える、あるいは高断熱性の浴槽へ切り替えること、また、省エネ家電への切替、食事の際には食品ロスをなくすことなどがあります。さらに、そもそも家で使う電力は、100%再エネ電力に切り替える、また、車もEVなどに買い替えていくということがあります。ここで重要なことは、単にEVに買い替えるだけではなく、充電に用いる電気を再エネ電力に切り替えることをセットで行う必要があります。一方、家庭内で購入する様々な製品についても、その製造プロセス、流通、販売において脱炭素化を目指す必要があります。また、学校や職場、レジャーに外出する際の移動手段についても、将来的にはEVバス等を目指す必要があります。まさに、私も含め皆様の日頃の行動、例えば製品の購入時における選択や移動手段の選択が、図の「②ゼロカーボンライフを支える事業の脱炭素化」にも繋がっていき、事業活動等の変革にも波及していくものと考えます。こういったものを通じて、結果として社会全体が変革しゼロカーボンに近づいていくといったことを考えています。県としましては、このようなイメージを皆様と共有していきながら、脱炭素社会の実現に向けて一丸となって取組を進めてまいりたいと思います。御静聴ありがとうございました。

#### 【司会】

ありがとうございました。続きまして、パネルディスカッションを始めます。第1部の発

表者のほか、株式会社太陽住建河原勇輝代表取締役社長、株式会社エックス都市研究所理事で、ヨコハマ SDGs デザインセンターセンター長の信時正人様、Climate Live Japan 実行委員会の小出愛菜共同代表にも、御参加いただき、様々な立場の皆様から多角的な視点で議論していただきます。パネリストへの御質問は、Zoom チャットボックスにお送りくださるようお願いします。パネリストの皆様におかれましては、Zoom のカメラオン・マイクオフでスタンバイください。それでは、進行を、IGES の小嶋プリンシパルコーディネーターにお願いしたいと思います。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィス プリンシパルコーディネーター】**

このパネルディスカッションでは、県内の事業者の方や若い世代の方々にも御参加いただいて、2050年脱炭素社会の実現に向けて、私たち一人一人ができることは何かということについて議論を深めたいと思います。まず、私からパネリストの方に質問を振りますが、時間が許す限り、事前にいただいた質問、あるいはチャットでいただく質問について、いくつか答えさせていただければと思います。

最初に、これまでの取組や、2050年のどのような将来像を描いているのかパネリストの方に質問したいと思います。まず、河原さんお願いします。

**【河原 勇輝 (株)太陽住建代表取締役社長】**

こんばんは。太陽住建の河原と申します。本日はこのような機会をいただきありがとうございます。会社は横浜市磯子区にあります。会社としては、従業員8人の小さな会社ですが、弊社の事業内容は太陽光発電の販売、住宅リフォーム、リノベーション工事を行っています。中小企業としてどういったあり方でやっているかということで、地域に密着して地域の方々とは歩むというスタンスで、地域貢献企業として活動をさせていただいています。その中でどのような活動をしているかというと、「エネルギー事業」と「空き家活用プロジェクト」という2つの柱があります。この2つを通じて本業と一体化した社会貢献を目指しています。エネルギー事業として、工事の部分で、日頃、障害者の方々と一緒に進めております。約6年続けてきて、かたちが見えてきました。仕事を細分化して一緒に取り組んでいます。下地の防水を塗る方であったり、太陽光パネルを運ぶ方、下地の架台を組んでいただく方、こういったかたちで仕事を細分化して一緒に取り組んでいます。過去にはFITの制度、20年後には太陽光パネルを撤去しないといけない現場もあったので、20年後の自分に手紙を書き、タイムカプセルのような形にして一緒に太陽光パネルを設置してきました。こういった取組をしながら、日頃横浜市とも一緒に進めています。2050年の住宅、建物の姿をといるところがありましたが、人口減少と超高齢社会で、不動産マーケットの人口が35%減るのではないかとというデータがあります。その中で、中古住宅という部分に目が向いて、中古住宅のZEH化、このようなリノベーションが進んでくるのではないかと考えています。

【小嶋 公史 IGES 戦略マネージメントオフィスプリンシパルコーディネーター】

河原さん、ありがとうございました。それでは、続いて信時さんよろしく願いいたします。

【信時 正人 (株)エックス都市研究所理事/ヨコハマ SDGs デザインセンターセンター長】

こんばんは。ヨコハマ SDGs デザインセンターの信時です。私は横浜市の職員だったこともあり、今のセンターの大元となっているところからの説明になります。2008年の環境モデル都市、2011年の環境未来都市、その間の2010年に次世代エネルギー・社会システム実証事業とありましたが、私は現役の横浜市の温暖化対策職員として、これを実施してきました。2018年にSDGs未来都市に横浜市はなりました。それぞれの段階で経験し、実施してきたストーリーがあります。環境モデル都市の時は、己を知ること、21世紀型環境施策へのアプローチ、庁内連携、自治体連携などです。次世代エネルギー・社会システム事業の時には33の民間企業、1大学、そして横浜市という異質の主体が集まったプロジェクトを市民の皆さんを含めて推進しました。環境未来都市は、環境・経済・社会、トリプルボトムスの追求をしてきました。現在、94のSDGs未来都市がありますが、中間支援組織を作っているのは横浜市だけです。多様なステークホルダーのニーズ・シーズを集めて、新しく社会実働していこうという主体になっています。河原さんにもコーディネーターとして御協力いただいています。SDGsは”transforming our world”を合言葉にしています。私の感覚としては、青虫が蝶になる過程の今はサナギだと思っています。従来型にはない世界を作っていこうという状況にあるのではないかと考えて、センターの経営をしています。皆さんが同じ方向を向くのではなく、色々な異質の方々が大きな枠の中で歩いていくという、オーケストラの如く色々な楽器がありながらも1つの楽譜に進んでいくという、SDGsが楽譜ではないかと考えながら進めているところです。50年後の想像はできません。しかし、流れとしてはこう感じています。2011年の東日本大震災でエネルギーの大転換が起きました。今はエネルギーの世界では4Dということも言われ、大変革を起こしつつあります。今回の新型コロナウイルスでは、働き方の大改革が進み始めたと思っています。ICTやAIをベースに、家の変化、境界の変化、移動の変化、仕事場の変化、家庭生活の変化、エネルギー・食・水の流通の変化、すべて影響していきます。私は今、バーチャル背景にしていますが、それでなければ、なかなか自宅なので恥ずかしくて出せません。そこにもう少しお金を入れる時代になると思いますし、パンデミックに備えて隔離部屋が必要かもしれませんし、帰宅後に着替える中間の部屋が必要かもしれません。そういった変化は必ず起こるはずで、それは境界にも影響します。全体的には都市格としていますが、自分の街はどのような街なのかということ認識していく事が基本です。時代の変化をいかにハードに結び付けていくのかということが重要だと思います。さらに新しい公共预算だけに頼らないファイナンス等を考えて2050年の世界を作っていくということを考えるべきではないかと思っています。以上です。

【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】

信時さん、ありがとうございました。続きまして、小出様よろしくお願ひいたします。

【小出 愛菜 Climate Live Japan 実行委員会共同代表】

Climate Live Japan 実行委員会共同代表の小出愛菜と申します。たくさんの若い世代が活動している中、私たちの活動を紹介する機会をいただき、ありがとうございます。Climate Live は、若い世代の気候変動への理解と行動喚起を目的として、2021年4月24日と10月16日の2日に渡って開催される、学生主催の世界40カ国同日開催の音楽ライブイベントです。Climate Live Japan 実行委員会はこのライブを日本で開催させるための活動をしています。Climate Live はイギリスの高校生から始まり、世界中の学生環境活動家に広がり、今現在では40カ国で開催することが決まっています。Climate Live Japan に関してもイギリスの発起人から声がかかって、実行委員会が立ち上がりました。立ち上がったのが今年の6月なので新しい団体ではありますが、「ウチらの声で世界は変えられる」というスローガンのもと、音楽に通じて、気候変動について知り、変化を起こすためのエネルギーを生み出したいと開催に向け活動しています。ライブを開催するだけでは社会に与えるインパクトは少なく、盛り上がり終わりに終わってしまうので、気候変動を止めたいという思いをSNSの「いいね」や「リツイート」等の、色々な形で思いを一つの単位として声明を出したいと考えています。公募して決定した「MINI」という単位で、COP26の直前まで声明を集めていきたいと考えています。Climate Live Japan の運営メンバーは高校生と大学生で構成されており、環境活動をしている学生が頑張っている活動をしています。その思いに共鳴したライブのプロフェッショナルの方々もアドバイザーとして参加していただいています。さらにClimate Live Japan の賛同者として様々な方に名を連ねていただいています。こちらの方々からはメッセージをいただいておりますので、もしお時間あればホームページを御覧いただきたいなと思います。Climate Live Japan では新しいムーブメントを起こそうと頑張っています。twitter等のSNSで気候変動に関する情報を発信していますので、お時間あれば御覧ください。さらにクラウドファンディングを3月からスタートさせていますのでそちらも是非御覧ください。少し駆け足になってしまったので、私たちの企画について御質問がありましたら、メール等で問い合わせただけたらと思います。また、2050年の世界というところですが、あくまで個人としての意見にはなりますが、もっと世の中がスローダウンしている世の中であってほしいと思っていて、人に対しても自然に対しても思いやりがあふれるような世界にしていきたいと思っています。

【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】

小出様どうもありがとうございました。それぞれの立場から今の取組、そして2050年のビジョンを紹介いただきました。では、早速第2ラウンドの質問ということで、2050年の

社会像に向けて、今後 10 年間で必ず達成したいこと、それを達成するうえでの促進要因、あるいは障害要因になるものを御説明いただきたいと思います。同じ順番で行きたいと思  
います。まず河原様お願いいたします。

**【河原 勇輝 (株)太陽住建代表取締役社長】**

弊社は空き家を使用した事業を実施しています。空き家を使って地域の防災力を高めて  
いこうという取組です。こちらは横浜市磯子区にある空き家ですが、ここの 1 階を地域の  
コミュニティスペースとして開放しています。ここで地域の様々な課題や、色々な情報をい  
ただきながら、ここの 2 階に入居している事業者さんと仕事を通して地域の課題を解決し  
ています。また、この地域のコミュニティスペースと一緒に地域課題を考えています。  
こういったことに日頃取り組んでいます。そのうえで、私自身が復興支援にお伺いするこ  
が多かったのですが、こちらが熊本の写真です。許可をいただいて写真を載せていますが、  
住宅にそれこそ、これ以上家に入れませんということで、赤札が貼られてしまいまして、そ  
の家の前に高齢者がテント生活をされていました。こういった過酷な状況を肌で感じた中  
で、地域の防災力をもっと高めていけないか、この方は 3 キロ先の避難所に行くのがなかな  
か大変だということで、テント生活をされていました。その中で増えていく一方の空き家、  
2033 年には 3 軒に 1 軒が空き家になってしまうのではないかというデータがあります。空  
き家を防災拠点に変えていこうといった取組を行っています。空き家のひと部屋に耐震シ  
ェルターを導入し、太陽光の電力を持ってきています。こうすることによって、空き家のひ  
と部屋が崩れることなく、電気の供給も途絶えない、災害時には携帯の充電ができたり、電  
気が使えたりするような拠点に変えていく取組です。そして、solar crew という新規事業を  
昨年 11 月に始め、進めています。この事業は、弊社で取扱っている空き家を作る側から  
関わっていく、DIY で作っていただいて、住み続けるまちづくりを目指す取組です。そし  
て、各現場には太陽光発電をセットしています。空き家を皆で DIY して、小さな防災拠点  
に変えていきながら、コミュニティスペースにしていく取組を真鶴町からスタートしまし  
た。会員は DIY を学ぶことができます。この取組をすることによって、工事のスキルを自  
分の家に持って帰ってもらって、自分の家で工事をしていただく。この取組が、グッドライ  
フアワードで環境大臣賞をもらいました。地域のコミュニティ力を高めながら防災拠点に  
変えていく取組を進めています。課題として、空き家のオーナーを知ることが難しいとい  
うことがあります。徐々に解決しています。防災拠点の必要性は高まってきていますので、  
空き家を活用して地域の拠点に変えていきたいと思っています。以上になります。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

河原さん、ありがとうございました。続いて、信時様お願いいたします。

**【信時 正人 (株)エックス都市研究所理事/ヨコハマ SDGs デザインセンターセンター長】**

今後 10 年間ということですが、私は「横ぐしを刺す」、「ソフトからハードへ」という考え方の 2 点だと思っています。2018 年に環境モデル都市に応募するときに、当時はある部局の課で、ローカルに温暖化対策を扱っていました。温暖化対策を推進するには、ハード部局も本気にならないといけないということで温暖化対策の行動計画を策定しました。日本は色々なノウハウは持っているが、総合化することが非常に苦手だと思います。そこに横ぐしを刺すことで相当な問題を解決できるとしています。なぜできないのかというとワークシェアリングという言葉がありますが、日本はいますべてワークシェアリングになっていて、部分最適ばかり考えており、全体最適を考える人があまりいないのではないかと思います。SDGs の文脈でも、これまでの延長線上に未来はないとよく言われますが、この 10 年でどう変えていくかが勝負だと思っています。先ほど、Society 5.0 を含めた色々な政府の施策が出ましたが、誰がまとめていくのか疑問に思っています。やはりそれができるのは地域でないかと思っています。そこをしっかりとマネジメントしていくのが大事だと思っています。もう一つはソフトからハードということを含めまして、温暖化対策もそうですが、先ほど河原さんがおっしゃった防災もそうです。今回のパンデミックもそうですが、そうした社会の変化にタイムリーに対応できているのか、そういう体制になっているだろうかというところを真剣に考えないといけないと思っています。SDGs デザインセンターでは文理融合はおろか、産官学民、老若男女、色んな分野の人たちを集めてやろうみたいなところがあります。そこをどうクリエイトしていけるかが重要だと思いますし、SDGs をやる人材をどう育てるかというところが非常に重要で、これからのキーワードは教育だと思いますし重要なところだと思っています。デザインセンターでもアカデミアを置き、大学だけでなく小中高の縦の連携も始めています。目標は 2050 年に「well being」を目指してやっていくことだと思いますので、総合力が日本の栄枯盛衰を握っているような気がします。そのような発想を持つ人を育てることが大事だと思っています。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

信時さん、どうもありがとうございました。非常に重要な御指摘だと思います。続きまして、小出様、よろしく願いいたします。

**【小出 愛菜 Climate Live Japan 実行委員会 共同代表】**

私は 2030 年までに必ず達成したいこととして、抽象的な話にはなってしまいますが、ライフスタイルの変容は起こっていてほしいと思っています。先ほど、プレゼンの中でもあったような 1.5℃ライフスタイルが当たり前になっていて、さらに一人一人の声が重要であるということが共通認識として持たれているようになってほしいと思っています。更に気候変動問題は色々な問題とつながっていて、解決するには社会システムの変容が必要だということが同時に社会認識として共通してもたれるよう広めていけたらと考えています。それに向けた具体的な取組として、Climate Live という音楽を通じて気候変動の関心を高め

る、格好いいムーブメントを作り上げて、より多くの人をまき込んでいきたいと思い取組を進めています。開催にあたって資金がないので、協賛という形で企業やNGOの方に協力していただいています。私たちが若い世代から色々な人をまき込んでいきたいと思い、取組を進めています。この中で、促進の大きな役割としてZ世代の関わりは大きいと思っています。仲間がたくさんいるというのは重要なことだと考えておりますが、障害としては環境にやさしい生活、いわゆるエコというのは日本人にとって我慢するというイメージが根強く残っていると思います。負担意識があるので、この1.5°Cライフスタイルというのはよりよい生活、私たちにとってむしろ豊かな生活につながるということを伝えていく必要があると思います。更には、ライフスタイルを変えることですべてうまくいくというのは誤りがあると思うので、そういったところも正しい情報が広まるように努力する必要があると考えております。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

ここで、IGESの栗生木さん、栗山さん、神奈川県的小林部長よりこれまでの発表を聞いてのコメントをいただければと思います。まずは、栗生木さんお願いします。

**【栗生木 千佳 IGES 持続可能な消費と生産領域主任研究員】**

みなさんの御意見を聞いて大変感銘を受けました。今のラウンドでは今後10年間に必ず達成したいことについて、皆さんに御意見いただいていたのですが、今後10年で循環型の製品を含む環境負荷の低い製品が当たり前になってくればよいと思います。その中で、Z世代というお話がありました、若い方の中でそういった製品を選ぶような雰囲気作りが大事かなと思っています。また、中古住宅の話もありましたが、使用済みの製品を長く使っていけるような仕組みづくりが必要かと思っています。修理の部品を充実させることであったり、修理をする方々の人材育成ということも必要になるかと思っています。最後に地域ということで、積極的に地域で使われていない未利用の資源を使用し、私たちの生活の質を下げない形で未利用の資源を使用する、あるいは使った資源をより循環させていくという新しい社会を考えていく必要があると思います。それに対しては、様々な政策的なインセンティブとか制度の変更が必要になってくると思います。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

どうもありがとうございました。続きまして栗山さんお願いします。

**【栗山 昭久 IGES 戦略的定量分析センター研究員】**

色々な御意見ありがとうございました。河原さんから空き家を利用した地域のコミュニティの話があり、小出さんからつながりのある社会のお話、信時さんから串刺しのあるような体制のお話がありまして、いままで人々のつながりが弱く、そこを取り戻していく必要が

あると皆さん感じていると思いました。なぜ人のつながりが分断され始めているのかというと、やはり今までの社会システムが分業していくことが効率的で、それがいい社会だったというところでやってきて、それが今、何やらおかしいぞというところに来ているのかなと思います。資本主義の中で生産を上げていくには、そういったことが重要でしたし、それをやって日本が発展してきたという歴史もあったと思います。では、何でみんなが頑張っただけ働かないといけないかということ、化石燃料をたくさん輸入して、輸入した分以上の付加価値を出し、またいろんなものを輸入してくるという経済がベースとなっているということもあると思います。そういった中で日本の貿易輸入額を見ると、1位、2位が石炭、ガスだっていると思いますが、それくらい化石燃料を輸入していて、それがあから我々が成り立っていますが、そこを変えていかなければいけないと思います。再エネを国内で増やし、資源依存度を減らすことが効果があると思います。事前質問の中でもどうやって再エネを増やしていくのか、100%達成できるのかといったものがありますが、神奈川県内だけで100%は需要量を考えると無理だと思います。神奈川県内でも太陽光などしっかりやらないといけません、域外からも持ってくる、東北や北海道と連携し、日本国内の再エネリソースをうまく使っていくことが重要だと思います。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

どうもありがとうございました。それでは、小林様お願いいたします。

**【小林 幸文 神奈川県環境農政局環境部長】**

改めて、脱炭素に向けた幅広い分野があると痛感したところがございますが、県は計画の中で2030年までのところ中間目標に関しましては、2013年比で27%削減しようと取組を進めているところがございます。また、県の率先実行を通じて、動きを広げていくことが重要だと考えています。2030年以降の脱炭素に向けては、国のグリーン成長戦略もありますが、大きなイノベーションが必要になってくるだろうということもありまして、この10年はそこに向けた助走期間ということもあると思います。県として取組を実現するためにどんなことが出来るのか、というのをしっかり考えていきたいなと思います。それともう一つ、県は全体をコーディネートする立場にありますので、地域の活性化であったり、レジリエンスを高めたり、体制整備、人材育成、色々なテーマが出たと思いますが、目指すべき最後のゴールについて正しい姿を示していきたいと思っております。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネジメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

どうもありがとうございます。時間が迫ってまいりましたが、いただいた質問に答えたいと思います。家庭の省エネの一環として、温室栽培でエネルギーを使われているので、より旬産旬消のような季節の食材を使った生活が重要じゃないかということで、神奈川県にPRしてほしいということでしたが、小林部長の方で旬産旬消の取組でお話できること

があればお願いします。

**【小林 幸文 神奈川県環境農政局環境部長】**

まさに、環境農政局の中に農政部が入っておりまして、地産地消の部分については神奈川県の特産品を PR してブランドとして育てていこうというところなんです。移動距離が減って CO2 削減につながるということで、計画の中にも位置付けており、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネージメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

事前にいただいていたグリーンリカバリーについて、教えてほしいというのがあります。私の方から簡単にお話させていただきます。例えば、面白い事例といたしまして、EU が復興のための大規模投資で経済振興を図るという中で、水素社会の実現に向けた取組を実施しています。コロナからの復興のために国の予算を投入しなければいけないが、それをなるべく持続可能な脱炭素社会につながるような形で予算を使っていくのが代表的な例かと思えます。

あと、非常に大事な質問だと思いましたが、今日のセミナーで学んだことを友達に伝え、行動に移してもらうにはどういったことが必要かというところで、小出様をお願いいたします。

**【小出 愛菜 Climate Live Japan 実行委員会共同代表】**

気候変動について、友達に話すだけでもハードルが高いと思いますが、どうやって一緒に行動してもらうかを考えるのはすごく重要なことだと思います。まずは、今日思ったことを伝えて、自分たちは何が出来るのだろうかというのを、一緒に考えるのが大事かと思えます。やはり、一人で行動するよりも仲間と行動することは重要だと思っていて、少しずつその輪を広げていければいいと思います。

**【小嶋 公史 IGES 戦略マネージメントオフィスプリンシパルコーディネーター】**

他にも色々とお話をしたいことはありますが、時間になりましたので、ここで終了とさせていただきます。御参加いただいたパネリストの方々に感謝申し上げます。非常に興味深い事例や論点を提起していただき、学びの多いセミナーになったかと思えます。また、お忙しい中、御視聴いただいたみなさんにも感謝申し上げます。ぜひこういった脱炭素社会、グリーンリカバリーということに、一人一人が向き合っていくというきっかけになればと思います。本日はどうもありがとうございました。

**【司会】**

ありがとうございました。以上をもちまして、本日のセミナーを終了いたします。重ねて

のお願いになりますが、セミナー終了後、オンラインアンケートへの御協力をお願いします。  
それでは、皆様、本日は、長時間にわたり御聴講いただき、誠にありがとうございました。  
これにて、閉会させていただきます。